

韓国における低出産・高齢化，国内・国際人口移動と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」の一環として，林玲子・国際関係部長と筆者が2月10日～13日にかけて韓国に出張し，専門家との意見交換と資料収集を行った。面談した専門家は，李三植・韓国保健社会研究院低出産高齢化対策企画団団長，李尚林・同院副研究委員，李召英・同院副研究委員，曹成虎・同院副研究委員，姜裕求・同院国際協力センター長，朴京淑・ソウル大学校社会学科教授，이석규・OECD 韓国政策センター保健社会政策プログラム局長，조경숙・OECD 韓国政策センター保健社会政策プログラム部長，金道勲・韓国国民健康保険公団中涼支社部長，金斗燮・韓国漢陽大学社会学科教授らである。

韓国保健社会研究院は，首都機能の一部移転に伴い2014年12月に世宗特別自治市へ移転した。移転したのは国務総理室をはじめ企画財政部・保健福祉部・教育部など36の中央行政機関と16の所属機関，韓国保健社会研究院を含む14の研究機関などである。これはソウル首都圏への一極集中を緩和し，人口分布を是正することを目的とした政策で，東京一極集中が問題視され地域活性化に注力する日本にとって非常に参考になる事例である。実際に住宅や交通インフラが急速に整備されつつある現場を目撃できたが，ソウルに住宅を残し二重生活を送る職員も多いとのことであった。首都機能でも大統領府をはじめ法務部，国防部，外交部，統一部などはソウルに残された。内政機能中心の首都移転が人口分布にどの程度影響し得るかは，数年の観察期間が必要と思われる。

(鈴木 透 記)

日本人口学会関西地域部会2015年度研究会

2016年3月5日（土）京都市・総合地球環境学研究所にて日本人口学会関西地域部会2015年度研究会が開催された。H-GIS 研究会（京都大学地域研究統合情報センター）との共催であり，GIS（地理情報システム）をどのように人口分析に用いるか，特に歴史人口データをGISにどのように落とし込んでいくか，また地理情報のみならず，時間情報やテキスト情報をどのように処理するか，といった情報学最先端の研究が報告された。また，医療・公衆衛生分野の内外の資料をどのようにアーカイブしていくのか，感染症のモデリング手法についてなどそれぞれ興味深い報告と議論が行われた。学会活動は東京一極集中ではないことを十分に満喫できる地域部会であった。

(林 玲子 記)

日本地理学会2016年春季学術大会

日本地理学会2016年春季学術大会が2016年3月20日～23日（23日は巡検のみ）に早稲田大学早稲田キャンパス（東京都新宿区）において開催された。22日には人口関係のセッションが設けられた。都合により22日の一部の研究発表しか聴講できなかったが，人口に関する主な発表について紹介する。

発表では，東京大学の桐村からは市区町村よりも小さな小地域における長期の人口変動を観察する方法として，全国学校総覧に注目して児童数の変化から人口変化を把握する手法，埼玉大学の中川からはオーストリア内で19世紀以降人口増加が継続しているチロル地方に関して，観光産業の発達とコーホート変化の推移についての報告などが見られた。以下に，人口関係の発表を列挙しておく。